

総会・講演大会報告

通常総会・講演大会記事

昭和 54 年 4 月 4 日第 64 回通常総会、名誉会員推挙式、表彰式、特別講演会が開催された。以下にその詳細について報告する。

第 64 回通常総会 第 64 回通常総会は 4 月 4 日午後 1 時より東京大学工学部 2 号館大講義室で開催された。田畠専務理事司会のもと冒頭に荒木会長の挨拶が行われた。

本日ここに多数の諸先輩をはじめ会員諸賢のご臨席のもとに、日本鉄鋼協会第 64 回通常総会を開催するに当たり一言ご挨拶申し上げます。

昭和 53 年度の上期までは異常ともいえる円高、および輸出規制などにより鉄鋼業を含む多くの産業界は減量経営を余儀なくされました。下期に入りましてからは懸命の合理化努力の効果も渗透し始め現在に至っております。

オイルショック以後、低成長時代になりましたから、各企業ともかつての高度成長の波による不況時の経験とは些か様相が変つてしましました。

一部には研究開発費予算まで削減した企業もありましたが、多くは研究開発費こそ企業の存立を左右するものであるとの認識から、むしろ研究開発費は増額の傾向にあります。

一方、例えは基礎研究につきましては一般の基礎研究費は、企業においては削減される傾向にありますが、目的をもつ基礎研究費についてはむしろ増額するという傾向がみられます。

従来、我国の産業は先進諸国からの導入技術の応用の上に支えられた面が多くありました。今や経済大国となつた日本の義務といしましては、かつて先進国が行つたように、基礎研究に根ざし独創性を發揮した自主技術の開発に取組むことが必要であろうと存じます。

自主技術の開発を進めるとき各企業は過度の競合による無用の重複を避け、費用負担の軽減、リスクの分散を図るなどの必要があります。

当協会ではかねてより研究費の重複投資を避けかつ効率的成果を期待するという見地から、共同研究会、鉄鋼基礎共同研究会および特定基礎研究などに力を注いでおりますが、今後ますます高度化し大型化する研究開発を推進するには一層の強化を図つて参らねばならぬと存じます。これと並行して人材の開発と最も努力いたす所存でございます。

当協会はこのほか国際的活動にも力を注いでおり、昭和 45 年の「鉄鋼科学技術国際会議」をはじめ各種の国際会議を主催しましたは共催して参りました。「日・ソ」「日・独」「日本・スウェーデン」「日本・チェコ」の各国際シンポジウムも定期的に開催し、年を追つてこれらの評価も高まつて来ております。特に最近では米国の溶接研究会議の要請を受け、鉄鋼の製造者側の技術と使用者側の技術との境界領域ではありますが、当協会、日本溶接協会

および高温構造安全組合との共同による「日本高圧力容器研究会議」の事務局を引受け、この領域における研究活動の推進にも積極的に取組んでおります。

また一方、昨年開催の ISO 理事会においては TC17 スティール（鉄鋼材料規格）の次期幹事国として日本が選ばれまして、工業技術院および鉄鋼業界との検討の結果、当協会が ISO TC17 の事務局を引受けることになりました。このことなども日本の鉄鋼技術水準の高さ、当協会の国際的評価に由来するものと存じます。

私どもは、今後ともこの国際的責務の達成に全力を以て努力いたしますので、維持会員各社および会員各位のご支援ご協力を切にお願い申し上げます。

本日は、この総会の直後に当協会前会長・小林佐三郎博士とアメリカ金属学会専務理事・パトナムさんの両氏を当協会名誉会員にご推挙申し上げ、続いて当協会名誉会員でありユーススチール元副社長のオースチン博士には褒賞（ゴールドメダル）をお贈りすることになつております。ここに三氏のご業績に対し深く敬意を表する次第であります。

さらに渡辺義介賞、西山賞をはじめ当協会各賞の表彰式が行われますが、受賞者の皆様方のご業績に敬意を表し、お祝い申し上げますと共に、今後も一層のご研鑽ご活躍を願うものであります。

最後に本年度も当協会各種事業の推進には積極的に当る所存でございますので、会員各位の一層のご支援ご協力をお願い申し上げまして私の挨拶といたします。

以上、挨拶の後、荒木会長が議長となり議事に入つた。付議された案件は次のとおりである。

議案第 1 号 昭和 53 年度事業報告、収支決算ならびに財産目録の件

議案第 2 号 昭和 54 年度事業計画ならびに収支予算の件

議案第 3 号 理事、監事ならびに評議員選挙の件
議事の進行上、初めに議案第 3 号が行われた。選挙管理委員に宮川大海君、渡辺敏君を選び別室において開票に入つた。続いて議案第 1 号ならびに第 2 号が関連しているので一括議案として事業と会計に分けられた。

昭和 53 年度事業ならびに昭和 54 年度事業計画について河西理事より次の報告がなされた。

昨年度のわが国鉄鋼業は、大型公共投資や超低金利・円高による原料安、企業の合理化などに支えられ、企業収益の改善がはかられて参りましたが国内需要の停滞、輸出抑制・エネルギー不安などの諸事情から企業体質の改善には、更に努力が図られている状況にあります。従つて日本鉄鋼協会は、その使命に鑑み鉄鋼ならびに周辺技術に關し一層の研究開発を推進し、産学協同の実を挙げております。

ここに、昭和 53 年度事業を報告し、併せて昭和 54 年度の事業計画をご説明申し上げます。

まず、本会の主要事業であります講演大会における講演発表数は、前年20%の増加をみたのにかかわらず、春、秋合せて980件と増加し、また和文会誌「鉄と鋼」の論文投稿数も257件と前年と同水準にあつていずれも順調に推移しております。

また、欧文会誌“Transactions of The Iron and Steel Institute of Japan”も一層高い評価を受け、内外からの論文投稿数も増加の傾向にあります。

また、16年振りに改編されます「鉄鋼便覧」は、実際の作業又は研究に役立つ代表的なデータを広く集録した実務的な便覧とすることを目指し、7巻8分冊として54年秋から順次出版することになつております。

次に、企業の技術研究の交流の場である共同研究会は、現在18部会20分科会の機構により鉄鋼製造技術全般に関し、現場的立場から調査研究、情報の交流を行つております。現在重要視されております公害、環境保全、省力化、合理化、省エネルギーなどについても、各部会分科会の立場から検討され、数多くの成果が報告書として発表され、本会の研究活動の柱となつております。

基礎研究につきましては、日本金属学会、日本学術振興会と本会との三者による鉄鋼基礎共同研究会も着実な歩みを示しており、54年度には新たに「鉄鋼材料の摩耗」及び「非金属介在物の形態制御及び鋼材の性質との関係」の二部会が発足し、既存四部会と共に活発な研究活動が期待されます。

また、本会独自の重要な研究として発足した特定基礎共同研究室では「原料炭の基礎物性とコーラス特性に関する研究」及び「スラグの有効利用に関する基礎研究」の二テーマについて学問的に掘下げた地道な研究を続けており、成果が実りつつあります。

次に標準化活動につきましては、鉄鋼に関するJIS原案の作成、鋼材に関する各種データの収集、鉄鋼協会規格の充実をはかると共に、鉄鋼標準試料の製造及び分譲を行い、更に本年秋には「衝撃基準片」の分譲が予定されています。またISOに対しても10余のISO国際会議に代表者を派遣して日本意見の反映に努めるなど、国際標準化活動も一段と活発になりましたが、更に特筆すべきことは、昨年ジュネーブで開かれたISO理事会において我が国がTC17(Technical Committee 17-Steel)の幹事国に選ばれ、工業技術院からTC17幹事国業務の一切を委嘱されたことあります。鋼材の国際規格を審議するTC17は、ISOの中でも三指に数えられる規模と重要な位置を占めており、その運営は各国から注目されるところであります。

このような国家的な幹事国業務遂行のため54年度の新規事業としてISO TC17事務局を設立し、4月から発足させることになりました。

ここに、事務局設立に当たり、深いご理解と絶大なるご支援を賜わりました鉄鋼各社に対し、謝意を表するものであります。

次に、鉄鋼技術情報活動といつしましては、昨年4月に設立された鉄鋼技術情報センターでは、日本科学技術情報センター(JICST)との協力を保ち、国際会議プロシーディングスの収集、抄録の作成やインデクシングを行いました。JICSTのオンライン端末機の利用も、当初の計画を大幅に上回り成果を上げつつあります。

今後、文献データ調査に役立つべく、一層情報活動事業を充実し、研究開発促進の一翼を担うことが期待されます。

また、鉄鋼工学セミナー、西山記念技術講座は、いずれも本会事業の柱として定着しております。

国際交流につきましては、昨年は4月に第3回国際鉄鋼会議がシカゴで開催され、日本から38件の講演発表を行い、また同月第3回日独セミナーがデュッセルドルフで、12月には第2回日本スウェーデン鉄鋼冶金シンポジウムが東京で開催され、それぞれ多大の成果を収めました。54年度は5月に第7回日ソ製鋼・物理化学合同シンポジウム、6月には第2回日本・チェコスロバキヤ合同シンポジウムが開かれます。

以上、事業の要点をご報告いたしましたが、詳細につきましてはお手元の資料をご覧下さるようお願いいたします。

終りに、わが国の鉄鋼業は、厳しさを増す国際環境の中にあつて、鉄鋼科学技術の役割は益々増大しております、本会の果すべき使命も極めて重大であります。

会員諸賢の一層のご研鑽、ご協力を願い申し上げます。

引き続き安藤理事より昭和53年度収支決算ならびに昭和54年度収支予算について報告がなされました。

(決算)

決算の結果、収入は597,658,798円となりました。本年度は会費収入、文部省補助金、鉄鋼標準試料および会誌刊行物などの増収はありましたものの広告収入をはじめ減収もありまして収入予算に対し344,707円の増収に止りました。

一方、支出の部におきましての決算の結果は、576,295,042円であります。支出予算に対し21,019,049円の節減をいたしました。これは極力諸経費の節約に努めました結果でございまして、当期剰余金21,363,756円をもつて昭和53年度を終了することができました。

(剰余金処分)

次に剰余金の処分でございますが、その全額即ち21,363,756円を次年度へ繰越いたし昭和54年度財政を充実いたしましたことに提案いたします。

(財産目録)

なお、決算の結果、昭和53年度末現在の一般会計保有の財産は、資産292,378,514円、負債141,199,203円、差引純財産151,179,311円でございます。

(別途資金会計)

別途資金会計は表彰ならびに事業資金、渡辺義介記念資金ほか11の会計を有しております。それぞれの目的に応じ、特別資金運営委員会、理事会の議を経て支出し、または蓄積しております。

(補助金事業等会計)

次に補助金事業等会計につきましては、10の特別会計を有し、政府の補助金、委託金あるいは他団体の分担金などにより運営しております。

(予算)

(一般会計)

一般会計の収入の部では、前期繰越金を含め総額627,974,756円を計上いたしました。本年度は鉄鋼標準試料、参加出席費は、高い努力目標を掲げましたほか、す

で昨年秋の臨時総会で決定されました正会員会費の値上げ分を計上いたしましたが、維持会員につきましても会費の値上げをお願いすることいたしました。

各位の一層のご理解をお願い申し上げる次第でございます。

支出の部についてご説明申し上げます。

昭和 53 年度の予算編成時には「鉄鋼技術情報センター」を新設するために他の各事業費は大幅に削減いたしましたので本来ならば昭和 54 年度は相当の増額予算もやむを得ない情況でございました。しかし予算編成作業に入りました時点での鉄鋼業界をとりまく環境は予断を許されず「事業規模を前年度並み」といたし、引続き大変厳しい方針といたしました。

その中で特にご説明申し上げますのは、図書の出版事業であります。永年準備を続けて参りました全面改訂の「鉄鋼便覧全 7 卷」の出版につきましては、いよいよその内の第 1 卷目を本年度に刊行、以後数年度にわたり順次刊行の予定であります。

また鉄鋼技術情報センター事業を充実するほか、おおむね継続事業でございまして内容の充実に重点をおき、極力節約を計り、予備費を含め前年度比 5.1% 増の 627,974,756 円を計上いたしました。

幸にして前期繰越金が当初の予想を上回つてしまひましたので予備費を 11,682,756 円とし、諸物価値上げなどのほか不測の出費に備える体制をとることができました。

(別途資金会計)

別途資金会計の予算は例年通り特別資金運営委員会の議を経て事業計画をもとに編成いたしました。

(補助金事業等会計)

補助金事業等会計の收支予算は河西企画委員長の事業計画でご説明がありましたように ISO TC 17 幹事国が英国からわが国に移りますので、この会計を新設いたしました。この他はすべて継続事業でございます。

最後に、本年度も予算の執行には細心の注意をもつてあたり、諸経費節約を旨として運営してまいり所存でございますので、会員各位におかれましては一層のご協力を賜わりたくお願い申し上げまして会計報告を終ります。

以上議案の説明の後、木寺監事より監査の結果報告がなされ、満場一致をもつて議案第 1 号、2 号が承認されました。

続いて、先に行われた理事、監事、評議員の選挙の開票結果がまとまり、理事 15 名、監事 1 名、評議員 124 名の各候補者全員が当選した旨、選挙管理委員より報告があつた。ここで総会は休憩に入り、別室で臨時理事会が開かれ副会長 1 名、専務理事の互選が行われた。総会が再会され議長より副会長に八木靖浩君ならびに専務理事に田畠新太郎君が当選された旨報告があり、第 63 回通常総会を終了した。

名譽会員推挙式 総会に引き続き名譽会員推挙式が行われた。(推挙理由口絵頁参照)

新名譽会員

(株)日本製鋼所会長 小林佐三郎君

アメリカ金属学会専務理事 Mr. Allan Ray Putnam

特別表彰式・儀賞授与式 名譽会員推挙式に統いて儀

賞の授与が行われた。(略歴は口絵頁参照)

儀賞授与

本会名譽会員、元 U. S. Steel 社副社長

Dr. James B. Austin

表彰式 続いて表彰式が行われ下記のとおり各賞が授与された。

渡辺義介賞	高橋 孝吉	中園 長年	浅井 滋生
西山賞	盛 利貞	山田 浩蔵	片山 裕之
服部賞	津田 信二	三井田 逸朗	井藤三千寿
香村賞	細木 繁郎	大森 康男	猪野 信吾
渡辺三郎賞	塚本富士夫	小沢 順造	尾越 秀夫
俵論文賞	小林 三郎	木村 重広	高橋 静夫
	大森 康男	高橋 政司	芝田 弘之
	鞭 巖	岡本 篤樹	筒井 信行
	木村 重広	中田 忠昭	濱崎 忍
	高橋 政司		中野 良知
			石川英次郎
			大西 敬三
			近藤 達男
			田中 智夫
			野路 功二
			春山 志郎
			松本龍太郎
			八木順一郎

渡辺義介記念賞

岩崎 元	梅根 英二	尾越 秀夫
狐崎 寿夫	小島鴻次郎	齊藤 剛
桜沢 章	芝田 弘之	高橋 静夫
田中 孝秀	筒井 信行	濱崎 忍
研野 雄二	中野 良知	水内 通
西山記念賞	浅野 鋼一	市之瀬弘之
	梅田 高照	大野 篤美
	近藤 達男	中村 泰
	野路 功二	本間 基文
	春山 志郎	吉松 史朗
	松本龍太郎	

特別講演 表彰式に続き次のテーマによる特別講演会が行われた。

1) Modern Metallurgical Microscopy

儀賞受賞 Dr. James B. Austin

2) 線材、棒鋼技術の質的発展とその課題

渡辺義介賞受賞 高橋 孝吉

3) 鉄鋼製鍊に関する最近の研究成果から

西山賞受賞 盛 利貞

講演大会

講演大会は 4 月 4 日、5 日、6 日の 3 日間東京大学工学部 12 会場で行われた。

講演大会 製銑関係 86 件、製鋼関係 129 件、加工関係 63 件、性質関係 208 件の計 488 件の講演が 12 会場にわかつて行われた。今回の講演大会には最高(約 1400 名)の参加者であった。

討論会 一般講演の他、次の 5 テーマ 30 件の講演による討論会が行われた。

I. 高炉内現象の移動速度論的解析 座長 大森康男

II. 硫化物の形態制御 座長 江見俊彦

III. 圧延のトライボロジー 座長 中島浩衛

IV. 鋼の水素誘起割れと硫化物応力腐食割れ 座長 堀川一男

V. 粒界の偏析と鋼の諸性質 座長 長嶋晋一

副座長 須藤 一

ポスターセッション 製銑 8 件、製鋼 10 件、加工・

性質 10 件の講演が、4 月 5 日、6 日第 13 会場において 10 ブースで開催された。

懇親会 懇親会は 4 月 4 日の午後 6 時より神田学士会

館で開催された。草川本会理事司会のもと両会会長の挨拶に始まり、各地から参考した会員諸氏の間で歓談がくりひろげられた。

ジュニアーパーティ 4月5日午後5時30分より東京大学内山上会議所で開催された。参加者は130名にの

ぼり、参加者中より川崎製鉄技術研究所野原清彦氏ならびに金属材料技術研究所佐藤彰氏に司会を依頼し、郡司講演大会分科会主査の乾杯の音頭で始められた。若手技術者、研究者を中心に自由に懇談がなされ、親交を深めた。

書評

耐火物とその応用

本書は耐火物入門書とすることを第一の目的として編集された由であるが、出来上った内容は単なる入門書ではなく、耐火物の製造者や使用者が知つておくべき専門的な事項まで包含されており、耐火物に関する最新の教科書であることができよう。

まず「概論」は耐火物の歴史と基礎的な科学について、よくまとめられており、次の「耐火物の原料」は各種の天然原料と合成原料に関して、かなり詳細に説明されている。続いて「耐火物の物理化学」の冒頭部分には、相平衡、結晶化学、微構造、焼結などについて専門的に述べられているが、数式を使った説明はやや難解であろう。次に微構造の試験方法と物理的、熱的性質の測定方法が説明されており、続く「高温度における反応と変化」、「耐火物の損傷と実例」と共に有益な解説である。

以上が本書の前半を構成する基礎編であり、後半を構成する「耐火物各論」と「窯炉と耐火物」の両編は、応用編であるといえるであろう。前者では各種耐火物について、それぞれの原料、製造方法、品質と用途がのべられており特に不定形耐火物と非酸化物系高温材料の項は最近の知識をよくまとめられているので参考となる。後者は鉄鋼工業をはじめとして非鉄金属工業、化学工業、焼却炉、窯業、セメント工業、耐火物工業などの各種工業用炉についてそれぞれの炉構造や使用耐火物について解説されており、好適なガイド編である。

以上、本書の内容を概観したが結論的に言うならば、本書は耐火物関係者にとって重宝なコンサルタントとなることができるであろう。

(太田 豊彦)

B5判、453頁、耐火物技術協会発行、6000円(税400円)